★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	愛媛県	電話番号	0897-65-1210	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	280,479		通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	184,133
地方公共団体名	新居浜市	メールアドレス	y12557@city.niihama.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	270,492		通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	6,182
都道府県・市町村コード（5桁）	38205	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）　413,588	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	241,939		通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	85,890
担当部局課名	企画部総合政策課		地方単独事業費　319,239	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	－		通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	90,164
担当者氏名	相坂祐介		国庫補助事業費　94,349	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	85,890		小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	366,369
			国のR4予算分（R4.4.28）（交付限度額⑤）　332,671	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	－		通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	270,492
			地方単独事業費　332,671	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	－		重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	259,576
			国庫補助事業費　－	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－		通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	－
			国のR4予算分（R4.9.20）（交付限度額⑥）　292,096	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	366,369			
			地方単独事業費　292,096	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	270,492			
			国庫補助事業費　－	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	241,939		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	－
			国のR4予算分（交付限度額⑦）　－	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	17,637
			地方単独事業費　－	配分予定額計	878,800		本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定半事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
			国庫補助事業費　－	移替先	総務省		交付限度額計	896,437

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	1,334,477	1,038,355	413,588	332,671	292,096	－	94,349	201,773												
1	R3	単	－	情報化環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		28,131	28,131	28,131					－	①コロナ禍における接触機会の低減、ソーシャルディスタンスの確保等の感染対策を講じたうえで、円滑な会議運営体制を確保するため、ワイヤレスマイクシステムを導入する。 ②ワイヤレスマイク導入にかかる備品購入費及びシステム使用料 ③備品購入費27,237千円（マイクシステム導入　議場20,400千円、応接会議室3,067千円、災害対策本部会議室3,770千円）、システム使用料（令和4年9月～令和5年3月分）894千円 ④新居浜市役所	－	－	－	－	R4.9	R5.3	議場及び会議室におけるクラスター発生件数（0件）	HP				R4補正（地）
2	R3	単	－	ワクリエ新居浜利用促進事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		2,200	2,200	2,200					－	①コロナ禍において、自然・生き物等に触れる機会が減っている子どもや子育て世代を対象に、感染対策を講じたうえで、四国周辺に生息する魚等の水生動物を展示し、触れてもらう「移動水族館」を夏休み期間中に開催することで、イベントをきっかけとした当該施設の認知度向上、近隣県・市からの観光客誘致を図る。 ②移動水族館開催業務委託料 ③業務委託料2,200千円（展示造作1,100千円、展示生物収集220千円、運送及び管理550千円、広報330千円）	－	－	－	－	R4.6	R4.8	移動水族館来場者のうち、市外在住者の数（2,500人）	HP、LINE				R4補正（地）
3	R4	単	○	ふるさとにいはま便学生支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		5,547	5,547		5,547				－	①長引くコロナ禍、物価高騰等の影響を受けた本市出身（市外在住）の学生の生活支援を目的に、「ふるさとにいはま便」として、市の特産品（3,000円分）を先着1,500人に送付する。また、新たに創設する「学生版にいはま倶楽部」の会員登録を本事業の要件とすることで、アフターコロナ期における学生会員同士の交流の場を創出し、地元就職・Uターンに関する情報提供を行う。 ②ふるさとにいはま便発送及び交流会開催に要する経費 ③委託料5,516千円（特産品詰合せ作成業務5,021千円、システム構築495千円）、報償費31千円（交流会司会） ④本市出身（市外在住）で市外の大学等に進学している30歳未	－	－	－	－	R4.6	R5.3	生活支援を行うことができた学生数（1,500人）	HP、LINE				R4補正（地）
4	R3	単	－	総合文化施設利用促進事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		35,750	35,750	35,750					－	①コロナ禍において、文化芸術等に触れる機会、外出機会が減少している市民及び近隣県・市民に対し、VR映像により世界遺産や別子銅山近代化産業遺産等を体感してもらうイベントを開催し、市民の外出機会を創出するとともに、市外からの観光客増加につなげる。 ②文化体験イベント開催委託料 ③委託料35,750千円（VRコンテンツ上映関連34,100千円、広報費550千円、備品購入費（VRゴーグル）1,100千円（100千円×10台×1.1）） ④新居浜市総合文化施設	－	－	－	－	R4.6	R5.3	文化体験イベント参加者のうち、市外在住者の数（2,000人）	HP、LINE				R4補正（地）
5	R4	単	○	保育所等給食支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		10,465	10,465		10,465				－	①長引くコロナ禍、原油価格・物価高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、教育・保育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②賄材料費及び負担金 ③賄材料費2,031千円（公立保育所　1食300円×消費者物価指数上昇分4.3/100×給食回数225回×700人） 負担金8,434千円 （私立保育所　1食300円×4.3/100×給食回数225回×2,130人）（幼稚園等　1食300円×4.3/100×給食回数180回×970人） ④公立保育所及び私立幼稚園等高齢者	－	－	－	－	R4.7	R5.3	給食費を据え置いた事業者の割合（100%）	HP、通知文				R4補正（地）
6	R4	単	○	エネルギー最適化支援事業		通常交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		1,938	1,938		1,938				－	①長引くコロナ禍、原油価格・物価高騰が事業者の企業活動に影響を及ぼしているなか、自社に専門家を有していない市内中小企業等に対し、省エネ法に基づく登録調査機関の協力のもと、使用エネルギーの最適化に向けた簡易診断等の費用を補助することを通じて、エネルギーの最適化への取組を支援する。 ②簡易診断や広報にかかる費用 ③委託料1,933千円（193.3千円×10事業者）、手数料5千円（チラシ折込）	－	－	－	－	R4.7	R5.3	本事業で行う簡易診断や国の診断事業の診断結果を通じ、自社のエネルギー使用量または温室効果ガス排出量の削減に資する活動を開始した事業者数（10社）	HP				R4補正（地）
7	R4	単	○	プレミアム付地域商品券発行等による地域経済活性化事業（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		392,321	233,321		233,321				159,000	①市内の飲食店・小売店等で使用可能なプレミアム付き商品券を発行するとともに、地域ポイント（あかがねポイント）のプレミアムポイント還元キャンペーンを実施することにより、燃料高・物価高や長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。（・商品券　10千円の商品券を5千円で販売する。プレミアム分5千円×41,977セット=209,885千円）、（・あかがねポイント還元キャンペーン分110,000千円） ②プレミアム付商品券の発行、あかがねポイント還元キャンペーン実施に係る諸経費（消耗品費、通信運搬費、委託料、手数料、負担金） ③消耗品費200千円（事務費）、通信運搬費3,349千円（商品券案内状郵送）、委託料269,772千円（商品券交付関係業務32,995千円、商品券プレミアム加算分209,885千円、あかがねポイント店舗拡大・チャージ窓口等に係る業務26,892千円）、手数料9,000千円（クレカチャージ手数料）、負担金110,000千円（あかがねポイント還元キャンペーン分） ④市民・広報加盟店	－	－	－	－	R4.6	R5.3	商品券使用割合（95%）	HP				R4補正（地）
8	R4	単	○	観光施設支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		6,418	6,418		6,418				－	①長引くコロナ禍、燃料費の高騰により厳しい経営状況が続いている観光交流施設に対し、高騰分の支援金を交付することで当市観光施設の事業継続を支援する。 ②支援金 ③支援金6,418千円（R1年度とR4年度を比較した重油単価増分にR1使用実績を乗じる①観光交流施設：増加分28.81円×年間使用料220,000Ｌ＝6,338,200円、②ゆらぎの森：増加分16円×年間使用料5,000Ｌ＝80,000円　①+②＝6,418,200円） ④株式会社マイントピア別子（指定管理者）、㈱森高リゾート（指定管理者）	－	○	－	－	R4.4	R5.3	当該施設の事業継続（2施設）	HP				R4補正（地）
9	R3	単	－	観光イベント誘致事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		1,200	1,200	1,200					－	①新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が急減している市内観光施設（マイントピア別子・ゆらぎの森・マリンパーク）への誘客喚起策として、感染症対策を講じたうえで実施する集客イベントの事業費を市が補助し、新居浜市内観光施設の利用客増加（事業の継続）、地域経済の活性化を目指す。 ②補助金 ③1,200千円（300千円×4事業） ④イベント実施事業者	－	－	－	－	R4.6	R5.3	市内観光施設の事業継続（3施設）	HP				R4補正（地）
10	R4	単	○	地域交通事業者支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		10,400	10,400		10,400				－	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の急減及び、原油価格・物価高騰により経営環境が悪化しているタクシー事業者を支援することにより、本市公共交通の維持につなげる。 ②支援金 ③タクシー事業者事業継続支援金10,400千円（市内に営業所を置くタクシー事業者が保有するタクシー（介護タクシー、休車車両除く）1台につき100千円×104台）（補助単価の積算根拠：R2年度燃料費平均とR3年度燃料費平均の差額を支給　R2年度平均燃料費438,600円、R3年度平均燃料費546,000円　差額107,400円≒100千円） ④市内タクシー事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	交通事業者（タクシー）の事業継続（100%）	HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
11	R3	単	－	滝の宮公園利用促進事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		6,937	6,937	6,937					－	①本市の都市公園（滝の宮公園）では近年、大型遊具の大規模リニューアルを実施し、市内・外からの利用者が増加している。この公園を新たな観光資源として、広くPRし、さらなる市外からの観光客誘致・市内周遊につなげるため、夏休み中に誘客イベントを実施している総合文化施設（JR新居浜駅近接）から当該公園間の無料シャトルバスを運行し、市内での回遊を促す。（シャトルバスを時間差で運行することにより、公園の利用時間の分散、混雑回避が図られ、コロナ感染症の拡大防止に資する）。また、利用者増加に伴う公園入口付近、遊具周辺の来園者の密を回避し、安全・快適に公園を利用してもらうため、誘導員を配置する。 ②シャトルバス運行及び交通整理にかかる委託料 ③委託料6,937千円（シャトルバス運行5,083千円、誘導員配置1,854千円）	－	－	－	－	R4.7	R4.8	利用者アンケート調査によるシャトルバス運行に関する満足度（70%）	HP				R4補正（地）
12	R3	単	－	にっぽん丸クルーズ促進事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		5,312	5,312	5,312					－	①「にっぽん丸」が10月に新居浜発着でクルーズツアーを行うにあたり、コロナ対策を実施した上での歓迎イベント及び入港対策を行う。また、市民に対してのクルーズ船の利用補助や、前泊者に対しての宿泊補助を行うことで、市内の宿泊所や飲食店の利用促進を通じて、「ウィズコロナ」下での経済活動の再開を図る。 ②港湾管理費負担金（新居浜港務局への負担金） ③港湾管理費負担金5,312千円（旅行代金補助550千円（10千円×55人）、宿泊費補助96千円（20人×単価平均4,820円）、歓迎イベント費1,859千円、防舷材設置・物件移設費2,673千円、チラシ作成費134千円）	－	－	－	－	R4.7	R4.10	・市外からの宿泊者数（200人） ・補助を利用して参加した市民（100人）	HP、チラシ				R4補正（地）
13	R4	単	○	学校給食支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		15,581	15,581		15,581				－	①長引くコロナ禍、原油価格・物価高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、助成を行うことにより、保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③補助金15,581千円 （小学校　1食260円×消費者物価指数上昇分4.3/100×給食回数130回×6,700人） （中学校　1食300円×4.3/100×給食回数120回×3,775人） ④学校給食会	－	－	－	－	R4.7	R5.3	給食費を据え置いた事業者の割合（100%）	HP、通知文				R4補正（地）
14	R3	単	－	救急体制強化事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		8,718	8,718	8,718					－	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、救急活動において、感染防止対策マニュアルに対応した資器材等を購入する。また、消防署内の感染拡大を防ぐため、救急待機室などを除菌することで更なる安全対策を講じて感染防止対策の強化を図る。 ②感染防止資機材及び消耗品 ③消耗品費3,320千円（感染防止衣、フェイスガード等一式）、医薬材料費1,440千円（人口鼻フィルタ等一式）、備品購入費3,958千円（喉頭鏡 294,800円×3個＝884,400円、心臓マッサージシステム一式2,519,000円、低濃度オゾン発生器92,565円×6台＝555,390円）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	救急隊におけるクラスター発生件数（0件）	HP				R4補正（地）
15	R3	単	－	小中学校感染症対策トイレ改修事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		108,680	108,680	108,680					－	①新型コロナウイルス感染症の学校施設内におけるクラスター・まん延を防止するため、特に洋式化の遅れている女子トイレの改修（自動水栓、自動蓋開閉対応）を行い、学校環境の非接触対応を強化する。 ②施設修繕料 ③施設修繕料108,680千円（520千円×209基（小学校13校、中学校10校）） ④市内小中学校	－	－	－	－	R4.6	R5.3	クラスター発生による臨時休校の件数（0件）	HP				R4補正（地）
16	R3	単	－	個人番号カード取得利用促進事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		101,892	77,892	77,892				24,000		①アフターコロナ時代を見据えたデジタル化推進の一環として、個人番号カードの取得・利用促進、地域の消費喚起を図るため、総務省マイナポイント事業（第2弾）において、「新居浜あかがねポイント」をキャッシュレス決済サービスとして登録し、マイナポイントとの連動を図る。具体的な取組は、（1）「新居浜あかがねポイント」申込者に3,000円相当のプレミアムポイントの追加付与、（2）応援加盟店参加支援、ポイント還元キャンペーンを実施。（3）愛媛県独自の「愛媛県版マイナポイント事業」に参加し、市と県のポイント付与の相乗効果を狙う。 ②キャッシュレス決済促進経費、プレミアムポイント発行経費、あかがねポイント還元キャンペーンに伴う経費 ③委託料26,892千円（店舗拡大、チャージ窓口等に係る委託業務）、手数料9,000千円（クレカチャージ手数料）、負担金66,000千円（市プレミアムポイント発行負担金 18,000千円、ポイント還元キャンペーンに係るポイント発行負担金24,000千円、県プレミアムポイント発行負担金 24,000千円） ④新居浜市民、応援加盟店	－	－	－	－	R4.6	R5.3	マイナンバーカード取得率 現況値48．3%（R4．6）→100%（R5．3）	HP、LINE				R4補正（地）
17	R3	単	－	観光拠点施設利用促進事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		21,291	2,518	2,518				18,773		①アフターコロナ期の本格的な社会経済活動再開を見据え、観光拠点施設の環境整備を行うとともに、夏休み期間中、施設内の子ども向けエリア（あかがねキッズパーク）の利用料を補助することにより、子育て世帯の負担軽減を図り、外出の機会が減少している子どもたちがより気軽に活動できる場を創出する。 ②施設の感染対策と環境整備に要する工事費と関知に要する経費 ③消耗品費20千円（感染対策消耗品）、火災保険料3千円、委託料80千円（チラシ折込500千円、券売機改修300千円（キッズパーク利用料割引用））、工事費18,770千円（観光拠点施設内国登録有形文化財旧泉寿亭特別室棟改修工事）、備品購入費654千円（オゾン発生器130,900円×5台）、補助金1,044千円（キッズパーク利用料割引分250円×4,176人） ④観光拠点施設及び株式会社マインドビア別子（指定管理者）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	当該観光施設の夏休み期間中の利用者数（現況値：令和3年度（コロナ禍）41,030人→目標値82,000人）	HP, チラシ				R4補正（地）
18	R3	単	－	簡易抗原検査キット配布事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		21,901	21,901	21,901	－				－	①「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を目指しつつ、新型コロナウイルス感染まん延を未然に防ぐため、市民や事業者が社会経済活動に参加する際に、気軽に検査を受けることができるよう簡易抗原検査キットを配付する。 ②検査キット購入経費 ③消耗品費21,901千円（簡易抗原検査キット905円×22,000セット×1.1） ④保育所等の子どもや成人式等のイベント参加者、市職員	－	－	－	－	R4.6	R5.3	市内大規模イベントにおけるクラスター発生件数（0件）	HP				R4補正（地）
19																																
20																																
21	R4	単	○	家庭ごみ収集運搬事業者支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		1,237	1,237		1,237				－	①長引くコロナ禍に加え、原油価格高騰により燃料費負担が増している家庭ごみ定期収集運搬事業者を支援することにより、衛生関係事業者の経営維持につなげる。 ②支援金 ③ごみ収集事業継続支援金1,237千円（塵芥車57千円×15台＝855千円、2トンダンプ40千円×9台＝360千円、軽トラック22千円×1台=22千円（事業者が有する車両　塵芥車1台につき57千円、2トンダンプ車1台につき40千円、軽トラック1台につき22千円））（補助単価の積算根拠：燃料費単価を委託契約時点の令和元年度と比較し残りの契約期間（R4.4～R4.9）に対し増加分同等を支給。 塵芥車増加分27.4円/ℓ×平均使用量4.1612/年÷2（半年分）≒57千円、2トンダンプ増加分27.4円/ℓ×平均使用量2.9462/年÷2（半年分）≒40千円、軽トラック増加分27.4円/ℓ×平均使用量1.6362/年÷2（半年分）≒22千円） ④家庭ごみ定期収集運搬事業者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	ごみ収集運搬事業者の事業継続（ごみ10事業者）	HP				R4補正（地）
22																			－													
23	R4	単	○	漁業者事業継続支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		5,664	5,664		5,664				－	①長引くコロナ禍に加え、船舶の燃料費の高騰により厳しい経営状況が続いている漁業者を支援することで事業継続につなげる。 ②支援金 ③支援金5,664千円（（市内1経営体につき96千円×59経営体）（補助単価の積算根拠：燃料費単価を前年度と比較し増加分相当を支給　増加分16,000円×12月＝192千円×1/2） ④市内漁業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	漁業者の事業継続（80事業者）	HP				R4補正（地）
24	R4	単	○	農業者事業継続支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		1,176	1,176		1,176				－	①長引くコロナ禍に加え、農機具の燃料費の高騰により厳しい経営状況が続いている農業者を支援することで事業継続につなげる。 ②支援金 ③補助金1,176千円（（市内1農業者につき42千円×28事業者）補助単価の積算根拠：R2年度燃料費・光熱水費（統計による）に増加率を乗じた差額分の1/2を支給　R2肥料費225千円×増加率11.8%－225千円＝27千円、R2動力光熱費295千円×増加率19.5%－295千円＝57千円）　27千円＋57千円×1/2＝42千円	－	－	－	－	R4.4	R5.3	農業者の事業継続（37事業者）	HP				R4補正（地）
25																			－													
26	R4	単	○	令和4年度新居浜市子育て世帯応援臨時給付金支給事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		184,433	184,433			184,433				①長引くコロナ禍、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童を養育する保護者に対し、給付金を支給する。 ②給付金、需用費、役務費、手数料、委託料 ③給付金180,000千円（18,000人×10,000円=180,000,000円）、需用費236千円（コピー用紙255円×100束×1.1、エイナーファイル10,000円、窓あき封筒9円×10,000枚×1.1、返信用封筒9円×10,000枚×1.1）、役務費698千円（郵便料金70円×10,000通、書類返送99円×2,000枚）、手数料1,100千円（口座振込手数料110円×10,000件）委託料1,999千円（児童手当システム改修委託料1,500,000円、受付業務委託料1,850円×5時間×2人×27日）電算機使用料200千円 ④18歳以下の児童を養育している保護者	－	－	○	－	R4.12	R5.3	対象者への給付率（100%）	HP、通知文				R4補正（地）
27																															R4補正（地）	
28	R4	単	○	電力料金高騰に伴う観光施設支援事業		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		5,521	5,521			5,521				①長引くコロナ禍、電気料金の高騰により厳しい経営状況が続いている観光交流施設（マインドビア別子）に対し、支援金を交付することで、当市の観光施設の事業継続、観光振興を図る。 ②支援金 ③電気料金高騰分に対する支援金（令和4年4月～9月分2,364,658円、令和4年10月～令和5年3月分3,157,149円） ④株式会社マインドビア別子（指定管理者）	－	○	－	－	R4.11	R5.3	当該施設の事業継続（1施設）	HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
29	R4	単	○	し尿収集運搬事業者支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		1,924	1,924		1,924					①長引くコロナ禍に加え、原油価格高騰により燃料費負担が増しているし尿収集運搬事業者を支援することにより経営維持につなげる。 ②支援金 ③し尿収集運搬事業者への支援金1,924千円（バキューム車148千円×13台＝1,924千円）（事業者が有する車両 バキューム車１台につき148千円）（補助単価の積算根拠：燃料費単価を高騰前の令和2年度と比較し増加分同等を支給 バキューム車増加分39.9円/ℓ×平均使用量3,718ℓ/年≒148千円） ④し尿収集運搬事業者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	し尿収集運搬事業者の事業継続（し尿3事業者）	HP				R4補正（地）
30	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		19,500	9,750	9,750				9,750		①新型コロナウイルス感染症のクラスター・まん延を防止するため、デジタル技術を活用した保健指導、保健師等によるオンライン健康相談を実施する。 ②業務委託料、備品購入費 ③業務委託料3,205千円（運転業務委託400千円、帳票発行システム構築委託2,805千円）、備品購入費16,295千円（車両購入費13,658千円、医療保健機器一式2,637千円） ④新居浜市役所	－	－	－	－	R4.6	R5.3	利用者数（16名）	HP				R3補正（国）
31	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		81,998	40,999	40,999				40,999		①長引くコロナ禍における外出自粛の影響もあり、高齢世代を中心に、自家用車に頼れなくなる交通弱者の増加が見込まれる中で、アフターコロナ時代を見据えた、「市内誰れなく交通弱者が移動できる新たな手段」を確保するため、情報技術を活用した予約・配車が可能なアプリシステムを導入し、利用者、事業者双方の利便性向上を図る。 また、市民に対し、交通サービスに関する情報発信を行い、公共交通をより身近で利用しやすいものにするとともに、まちのイベントなどの情報を届けることで、お出かけを促し生きがいと経済効果を生み出す。 ②デジタル化推進委託料、地域公共交通活性化協議会負担金 ③デジタル化推進委託料77,998千円（オンデマンドシステム導入24,408千円、デマンドタクシー運行20,590千円、MaaSプラットフォーム構築33,000千円）負担金4,000千円（運行日数1,592回×単価3,280円-利用料収入1,035千円＝4,187千円≒4,000千円）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	デマンドの利用者数（80人）、満足度（15%）	HP				R3補正（国）
32	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		68,200	34,100	34,100				34,100		①新居浜市の離島である大島地区において、特産物である白芋の生産工程にデジタル機器を導入することにより、アフターコロナ時代を見据えた農業分野の新たな働き方へのシフト、生産効率向上、生産者の負担軽減を図る。また、イノシシ等の野生鳥獣被害も防止する。 ②スマート農業推進事業補助金 ③補助金68,200千円（農業センサー等システム構築費13,500千円、各種データのプラットフォームAPI連携費5,500千円、農業センサー設置及び機器費用（20セット）21,600千円、獣害対策電気柵監視機器設置及び機器費用 7,600千円、農業センサー及び電気柵監視プラットフォーム構築費10,000千円、事業推進体制管理費+PM費用 10,000千円） ④新居浜市役所	－	－	－	－	R4.6	R5.3	七福芋の生産量の増加（前年比5パーセント増加）	HP				R3補正（国）
33	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		19,000	9,500	9,500				9,500		①別子山地区、大島地区をはじめとした周辺地域など行政をはじめ様々なサービスにアクセスすることが困難な公共交通不便地域の住民等を対象に、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用したマルチタスク車両を導入し、住民票等の発行、オンライン相談、移動期日前投票所などの移動型行政サービスを届けることで、長引くコロナ禍において外出を自粛することが多い高齢世代も含め、すべての市民が一定水準のサービスを受けられる、アフターコロナ時代を見据えた新たな仕組みづくりに取り組む。 ②業務委託料、備品購入費 ③業務委託料3,704千円（運転業務委託400千円、帳票発行システム構築・閉域ネットワーク構築3,304千円）、備品購入費15,296千円（自動車車両購入費13,658千円、電子申請機材等一式1,638千円） ④新居浜市役所	－	－	－	－	R4.6	R5.3	行政MaaS利用件数（100件以上）	HP				R3補正（国）
34	R4	単	○	プレミアム付地域商品券発行等による地域経済活性化事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		30,000	30,000					30,000		①市内の飲食店・小売店等で使用可能な地域ポイント（あかがねポイント）のプレミアムポイント還元キャンペーンを実施することにより、燃料高・物価高や長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活者支援を行うとともに、同じく、長引くコロナ禍、物価高等の影響により、売上が低迷している地域の飲食店・小売店等の活性化を図る。（・あかがねポイント還元キャンペーン分 30,000千円） ②あかがねポイント還元キャンペーン実施に係る経費（負担金） ③負担金30,000千円（あかがねポイント還元キャンペーン分・還元率20%・10,000円分×3,000人分） ④市民、応援加盟店	－	－	－	－	R4.6	R5.3	還元キャンペーンによる市内消費拡大（当該還元キャンペーンによるポイント付与率90%）	HP、SNS				R4補正（地）
35	R3	単	－	マイントピア別子利用促進事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		20,000	20,000	20,000						①コロナ禍において、運動の機会、外出機会が減少している現状を踏まえ、本市の観光施設マイントピア別子内の「あかがねキッズパーク」の遊具等のリニューアルを行い、施設の魅力向上を図り、市民の外出機会を創出を図るとともに、市外からの観光客増加につなげる。 ②業務委託料（キッズパークのリニューアル費用・遊具や備品の撤去及び新規設置等） ③委託料20,000千円（キッズパークのリニューアル（レイアウト変更）13,000千円・遊具や備品の撤去及び新規設置等7,000千円） ④株式会社マイントピア別子	－	－	－	－	R4.12	R5.3	リニューアル後の利用者満足度調査結果（満足度80%以上）、利用者のうち市外在住者の割合（50%以上）	HP、LINE				R4補正（地）
36	R4	単	○	生活衛生関係施設支援事業		重点交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		31,422	31,422					31,422		①長引くコロナ禍、燃料価格等の値上がりにより影響を受けている、一般公衆浴場、クリーニング店、理容室及び美容室に対して、燃料費等の高騰分の支援を行う。 ②印刷製本費、通信運搬費、支援金 ③印刷製本費90千円（75円×600人×2）、通信運搬費182千円（120円＋104円＋84円）×594件、生活衛生支援金31,150千円（一般公衆浴場200千円×2件、クリーニング店100千円×23件、理容室・美容室50千円×569件） ④市内生活環境衛生関係事業所（一般公衆浴場、クリーニング店、理容室・美容室）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支援金を交付した市内生活環境衛生関係事業所（一般公衆浴場、クリーニング店、理容室・美容室）の事業継続 （支援予定の事業所数594）	HP、LINE				R4補正（地）
37	R4	単	○	畜産農家事業継続支援事業		重点交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		1,720	1,720					1,720		①長引くコロナ禍、配合飼料価格高騰を受け、飼料コスト低減や生産性向上など収益確保に向けた取組の実施により、経営体質の改善を行う畜産農家に対して、補助金を交付する。 ②補助金（畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金） ③補助金1,720千円（R4４～９月期の配合飼料価格安定制度補てん対象数量930t×3,700円／t（R2.10～12月期とR4．1～3月期の推計農家価格の差額の1／3）×1／2） ④市内畜産農家	－	－	－	－	R5.2	R5.4以降	支援金を交付した畜産農家の事業継続（支援予定の事業所数2）	HP		畜産事業者からの支援要望（R4.12）を受け、実施する事業であるが、令和5年2月に予算成立見込みであり、事業周知期間、申請期間を考慮すると、年度内に事業が完了できない見込みであるため。	R4補正（地）
38	R4	単	○	トラック運送業者事業継続支援事業（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		39,000	39,000		39,000					①長引くコロナ禍に加え、燃料費の高騰により厳しい経営状況が続いているトラック運送事業者を支援することで事業継続につなげる。 ②支援金（トラック運送業者事業継続支援金） ③支援金78,000千円（普通自動車2,500台×30千円＝75,000千円、小型自動車150台×20千円＝3,000千円） 【原油価格・物価高騰対応分】 39,000千円 【重点交付金分】 39,000千円 ④市内トラック輸送事業所	－	－	－	－	R5.2	R5.4以降	支援金を交付した市内トラック輸送事業所の事業継続（支援予定の事業所数83）	HP		新居浜地区トラック協会からの支援要望（R4.12）を受け、実施する事業であるが、令和5年2月に予算成立見込みであり、事業周知期間、申請期間を考慮すると、年度内に事業が完了できない見込みであるため。	R4補正（地）
39	R4	単	○	トラック運送業者事業継続支援事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		39,000	39,000		39,000					①長引くコロナ禍に加え、燃料費の高騰により厳しい経営状況が続いているトラック運送事業者を支援することで事業継続につなげる。 ②支援金（トラック運送業者事業継続支援金） ③支援金78,000千円（普通自動車2,500台×30千円＝75,000千円、小型自動車150台×20千円＝3,000千円） 【原油価格・物価高騰対応分】 39,000千円 【重点交付金分】 39,000千円 ④市内トラック輸送事業所	－	－	－	－	R5.2	R5.4以降	支援金を交付した市内トラック輸送事業所の事業継続（支援予定の事業所数83）	HP		新居浜地区トラック協会からの支援要望（R4.12）を受け、実施する事業であるが、令和5年2月に予算成立見込みであり、事業周知期間、申請期間を考慮すると、年度内に事業が完了できない見込みであるため。	R4補正（地）